

自己評価報告書

平成 23 年 4 月 28 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2011

課題番号：20530197

研究課題名(和文) 少子高齢化時代における外国人労働者問題に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Analysis of Migrant Workers in the Aging Society

研究代表者

後藤 純一(GOTO JUNICHI)

慶應義塾大学・総合政策学部・教授

研究者番号：70234987

研究分野：労働経済学、国際経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：外国人労働者、少子高齢化、人手不足、日系人労働者、貿易自由化

1. 研究計画の概要

わが国では、外国人労働者受入れ問題に関してしばしば感情的な賛否両論がたたかわされ、科学的な論拠に基づいての冷静な議論は少ないように見受けられる。こうした状況にかんがみ、本研究では、外国人労働者の受入れが受入国および送出国にどのような経済的・社会的なインパクトを与えるものであるのか、少子高齢化時代に予想される人手不足解消策として外国人労働者の受入れはどの程度の効果を有するものであるのか、

外国人労働者受入れに代替しうる方策はないのか、代替策があるとすればそれらの各施策のメリット・デメリットは何なのか、を明らかにして、わが国の外国人労働者施策に対し科学的根拠に立脚した提言を提供することを目的とする。本研究は、こうした目的を実現するために、厳密な経済学的手法に基づいた科学的分析を行うものである。

具体的には、次の4つの段階に分けた研究スケジュールに基づいて実施する。

(第1段階) 文献サーベイ、データベース構築、内外の政策担当者・労使関係者ヒヤリング(平成20年度)

(第2段階) 内外の研究者・実務家と討議をしながらの予備的研究(平成20・21年度)

(第3段階) 外国人労働者受入れおよびその代替策の効果に関する総合的な理論的・実証的分析(平成21・22・23年度)

(第4段階) 研究成果のまとめと普及、政策提言の作成(平成23年度)

2. 研究の進捗状況

平成20年度には、このうち第1段階を完成させ、第2段階を開始した。具体的に言えば、以下ようになる。まず、本テーマに関

するこれまでの内外の研究を文献サーベイして基本的方向性を定め、少子高齢化や外国人労働者問題に関するわが国および諸外国におけるデータを収集・検討した。また、本テーマが極めて政策志向的であることにかんがみ、文献やデータに基づく座学にとどまらず、政労使などに対し積極的にヒヤリング・意見交換を行った。国内だけでなく、国際機関や外国政府の政策担当者にもヒヤリングを行って実態を明らかにするため、平成20年7月には訪米し、世界銀行、米州開発銀行、エール大学などにおいてヒヤリングを行った。その結果、少子高齢化時代における人手不足への対応としては、女性などの国内労働力活用の方が、外国人労働者受入れよりも有望であることが明らかになり、21年度以降の理論的・実証的分析に向けた stylized facts が得られた。

平成21年度には、第2段階を中心に実施し、第3段階を開始した。具体的に言えば、以下ようになる。まず、厚生労働省をはじめとする政府関係者、ILO・世界銀行・米州開発銀行の東京事務所職員、各大学の研究者と面会し、少子高齢化や外国人労働者(特に日系人労働者)に関する知見に関する意見交換を行った。また、シミュレーションモデル作成にむけての予備的作業も開始した。これらの研究活動を通じて、ヒトの移動たる外国人労働者の受入れよりも、貿易自由化の推進(モノの移動)や海外投資(カネの移動)のほうが実効性があるのではないかという知見が得られた。

平成22年度には第3段階を中心に研究を実施した。主な成果を具体的に言えば、以下ようになる。まず、これまでの議論を整理し、分析に当たっては「今後の外国人労働者

受入れ政策 vs 今日日本にいる外国人労働者に対する政策」, 「定住を目的とする移民受入れに関する政策 vs 出稼ぎ労働者受入れに関する政策」, 「専門的技術的労働者受入れに関する政策 vs いわゆる単純労働者に関する政策」などを峻別して議論の土俵を明確にすることが重要であるという結論に達した。さらに、分析のための理論的経済モデルから「定住型移民の受入れは受入れ国にとってプラスになりやすいが、出稼ぎ型労働者の受入れはマイナスになりやすい」という暫定的知見が得られた。

3. 現在までの達成度

当初の計画以上に進展している

(理由) 当初の計画では、研究の中核たる第3段階を平成21年度、22年度、23年度の3カ年をかけて行うとしていたが、第1段階から第3段階の研究のほとんどは平成22年度までに達成されており、計画はかなり前倒しで進んでいる。

4. 今後の研究の推進方策

上に述べたように、研究の中核部分はすでに達成されているので、最終年度たる平成23年度においては、研究成果のさらなる精緻化とともに、得られた知見の普及に重点を置く。このためにリサーチ論文としてまとめるとともに、啓蒙的論文をも執筆する。さらにこれらの論文を国内外のシンポジウムやカンファレンスで発表する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

後藤純一、「人手不足と外国人雇用」, 『月刊福祉』第93巻 188 - 189 頁、2010年、査読なし

Junichi Goto、「Aging and Migration in Japan」, 『Globalization and Economic Integration: Winners and Losers in the Asia Pacific』, 205-222 頁、2010年、査読なし

Junichi Goto、「Aging, Migration, and Female Workers in Japan」, 『Laggards and Leaders in Labour Market Reform: Comparing Japan and Australia』, 235-269 頁、2009年、査読付

後藤純一、「少子高齢化時代における外国人労働者問題について」, 『月刊福祉』第91巻 12 - 15 頁、2008年、査読なし

後藤純一、「統合が進む国際的労働市場と

日本」, 『国際問題』第574巻 1 - 4 頁、2008年、査読なし

[学会発表](計2件)

Junichi Goto、「Japanese Immigration Policy: An Economic Perspective」, Columbia University Immigration Policy Workshop, November 5, 2010, New York

Junichi Goto、「Nikkeijin Workers before and after the Crisis」, Asian Development Bank Institute, December 17, 2009, Tokyo